

作成基準日: 2011年12月30日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



※ベンチマーク: S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2006年5月25日)を10,000として指数化しています。

信託期間/決算日

信託期間 2016年6月15日まで 決算日 原則、毎年6月15日、12月15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額 8,686円 純資産総額 5億円

分配実績

決算期	1万口当たり、課税前					
	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2009/6/15	2009/12/15	2010/6/15	2010/12/15	2011/6/15	2011/12/15
分配金(円)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

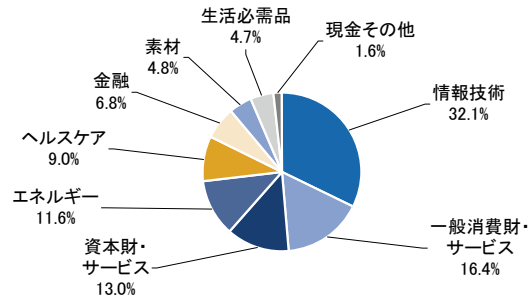
	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	3.3%	7.8%	-6.2%	-4.5%	41.1%	-11.5%
ベンチマーク	5.8%	9.4%	-2.4%	2.2%	54.1%	1.6%
円/ドルレート	-0.5%	1.4%	-3.7%	-4.6%	-14.6%	-31.1%

*当初設定日: 2006年5月25日

マザーファンドのポートフォリオの状況

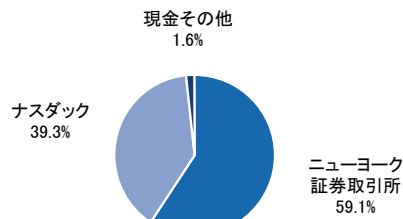
※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分



※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

市場別配分



資産配分

株式等	98.4%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	98.4%
現金その他	1.6%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 59 銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 アップル	情報技術	米国	8.3%
2 グーグル	情報技術	米国	5.3%
3 クアルコム	情報技術	米国	3.7%
4 シュルンベルジェ	エネルギー	キュラソー	3.5%
5 UPS	資本財・サービス	米国	3.2%
6 ダナハー	資本財・サービス	米国	3.1%
7 オラクル	情報技術	米国	2.7%
8 ノーブル・エナジー	エネルギー	米国	2.7%
9 ウォルト・ディズニー	一般消費財・サービス	米国	2.6%
10 JPモルガン・チェース	金融	米国	2.5%
(組入上位10銘柄計)			37.6%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申し込みは

■ 設定・運用は

野村証券

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

【加入協会】日本証券業協会/社団法人日本証券投資顧問業協会/
社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



※ベンチマーク: S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2006年5月25日)を10,000として指数化しています。

信託期間/決算日

信託期間 2016年6月15日まで 決算日 原則、毎年6月15日、12月15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額 6,628円 純資産総額 25億円

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2009/6/15	2009/12/15	2010/6/15	2010/12/15	2011/6/15	2011/12/15
分配金(円)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	3.0%	9.5%	-9.5%	-8.6%	21.8%	-32.9%
ベンチマーク	5.3%	11.0%	-5.9%	-2.3%	32.4%	-22.1%
円/ドルレート	-0.5%	1.4%	-3.7%	-4.6%	-14.6%	-31.1%

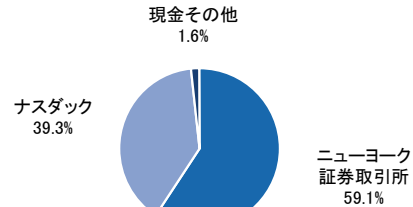
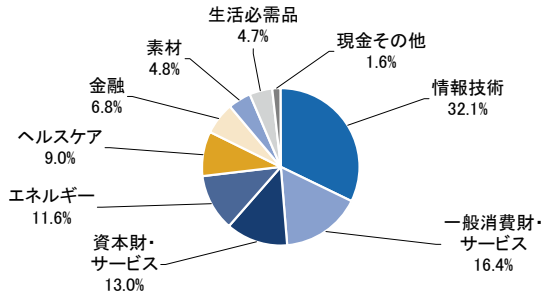
*当初設定日: 2006年5月25日

マザーファンドのポートフォリオの状況

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

市場別配分



※セクター別配分は、MSCI Barra/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分

株式等	98.4%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	98.4%
現金その他	1.6%

組入上位10銘柄

(銘柄数: 59銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 アップル	情報技術	米国	8.3%
2 グーグル	情報技術	米国	5.3%
3 クアルコム	情報技術	米国	3.7%
4 シュルンベルジェ	エネルギー	キュラソー	3.5%
5 UPS	資本財・サービス	米国	3.2%
6 ダナハー	資本財・サービス	米国	3.1%
7 オラクル	情報技術	米国	2.7%
8 ノーブル・エナジー	エネルギー	米国	2.7%
9 ウォルト・ディズニー	一般消費財・サービス	米国	2.6%
10 JPモルガン・チェース	金融	米国	2.5%
(組入上位10銘柄計)			37.6%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

■ 設定・運用は

野村証券

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
【加入協会】日本証券業協会/社団法人日本証券投資顧問業協会/
社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

AB
ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

販売用資料
(月報)

3/5

作成基準日: 2011年12月30日

運用担当者のコメント: 2011年12月

<市況>

12月の米国株式市場は、月初は日米欧の中央銀行によるドル資金供給協調策などを好感し反発したものの、月半ばにかけて、欧州連合(EU)首脳会議での欧州債務危機への対策内容が不十分だったことなどから大きく下落しました。その後月末にかけては、好調な米経済指標が相次ぎ、米経済が欧州債務危機の影響を免れているとの見方が広がったことを受けて回復基調となりました。

当月末のS&P500株価指数(配当金込み)は前月末比+5.9%となりました。グロース株のパフォーマンスはバリュー株を下回り、ラッセル1000グロース指数のパフォーマンスは前月末比+4.1%、ラッセル1000バリュー指数は前月末比+7.3%となりました。NASDAQ総合指数のパフォーマンスは前月末比+3.9%でした。(指数は全て米ドルベースです。)

当月発表された米経済指標では、第3四半期国内総生産(GDP)確報値は年率換算で前期比1.8%増と若干下方修正されたものの、11月の失業率は2年半ぶりの水準に改善し、新規失業保険週間申請件数も2008年4月以来の低水準となり、労働市場の改善が示されました。また住宅関連では、11月の住宅着工件数と中古住宅販売保留指数はともに1年半ぶりの高水準となったほか、住宅在庫も5年半ぶりの低水準となり、住宅セクター改善への期待が高まりました。

<運用概況>

Aコース(為替ヘッジあり):

基準価額は前月末比+3.3%、ベンチマークであるS&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)は同+5.8%となりました。

Bコース(為替ヘッジなし):

基準価額は前月末比+3.0%、ベンチマークであるS&P500株価指数(配当金込み、円ベース)は同+5.3%となりました。

円ドル・レートは前月末比0.5%の円高ドル安となり、月末の基準価額の算定に使用するレートは1ドル=77円74銭となりました。

ベンチマークとの相対比較では、情報技術セクターの組入比率を高めとしていたことや生活必需品セクターの組入比率を低めとしていたことなどがマイナスの影響をおよぼしました。また、セクター内の銘柄選択効果については、エネルギー・セクターや情報技術セクターなどでマイナスとなりました。

当月は、生活必需品セクターのハーシーと情報技術セクターのセールスフォース・ドットコムを新規に組み入れたほか、ヘルスケア・セクターのイルミナ、エネルギー・セクターのノーブル・エナジーや一般消費財・サービス・セクターのダラー・ジェネラルなどを買い増しました。一方、ヘルスケア・セクターのセルジーン、情報技術セクターのアクセントゥアや金融セクターのメットライフなどを一部売却しました。

※上記の銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

<今後の見通しと運用方針>

世界経済は依然として先行き不透明ではあるものの、2012年は緩やかに成長すると見えています。ただし地域間では隔たりがあり、米国経済の回復は加速し、エマージング諸国経済が拡大基調を維持する一方、ユーロ圏は景気後退局面に入ると想定しています。またユーロ圏の景気後退による世界経済への影響は、現時点では限定的であるものの今後さらなるダウンサイド・リスクがあると考えます。

株式市場においては、先行き不透明な経済がマクロ要因以外の株価ドライバーに影を落としています。一方で、米国企業は好決算が続いていると同時に株価のバリュエーションも割安水準となっていることから、投資家は最終的に欧州の問題と米国株式市場とを切り離して考える可能性もあると見えています。

当ファンドでは引き続き、確固たる利益成長が期待される企業の中から魅力的なバリュエーションにあると判断する銘柄を厳選する方針です。投資家は短期的な景気見通しに合わせて株式エクスポージャーの調整を行っていることから、株価に大きな歪みが生じています。高い成長性に加え、潤沢なキャッシュフローとバランスシートを併せ持つ銘柄のバリュエーションは大幅な割安水準となっており、当ファンドではそのような銘柄の比率を高めています。また、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄に着目し、若干ながら景気感応度を高めています。

(作成基準日のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

販売用資料
(月報)

4/5

ファンドの特色

1. アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要な投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
■マザーファンドは、成長の可能性が高いと判断される米国株式を主要な投資対象とします。
2. Aコースおよびマザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、およびその傘下の関連会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドが行います。
3. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
■高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。
■株価の値上がり期待できる企業を選別するため、アライアンス・バーンスタインのリサーチ・アナリストとファンド・マネージャーが「ボトム・アップ」によるファンダメンタルズ分析を行います。
4. アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信には、「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」の2本のファンドがあります。
5. 「Aコース」のベンチマークは、S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)^{※1}とし、「Bコース」のベンチマークは、S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)^{※2}とします。
■S&P500株価指数とは、米国の投資情報会社であるスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社が算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。

※1「Aコース」のベンチマークであるS&P500 株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)は、S&P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

※2「Bコース」のベンチマークであるS&P500 株価指数(配当金込み、円ベース)は、S&P500 株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース (為替ヘッジあり)	実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、市況動向等によっては基準価額に影響する可能性があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。
Bコース (為替ヘッジなし)	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。

また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※上記の他に、「流動性リスク」、「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」等があります。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

ご注意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

販売用資料
(月報)

5/5

お申込みメモ

購入単位	一般コース:1万口以上1万口単位、自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位 ※ご購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	購入申込受付日から起算して5営業日目までにお支払いください。
換金単位	一般コース:1万口以上1万口単位、自動けいぞく投資コース:1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチング(乗換え)ができます。 スイッチングの価額および単位は、原則、購入・換金時と同様です。スイッチングによるお申込みは、無手数料となります。 ※スイッチングに関する詳細は、販売会社へお問い合わせください。
申込締切時間	原則、午後3時まで、販売会社受付完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金には行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付した購入のお申込みを取消すことがあります。また、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると委託会社が判断した場合は、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	平成28年6月15日まで(信託設定日:平成18年5月25日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 AコースとBコースの受益権口数の合計が30億口を下回ったとき／受益者のため有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.15%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率は以下のとおりです。 <お申込み口数> <手数料率> 1口以上1億口未満 3.15%(税抜 3.00%) 1億口以上 1.575%(税抜 1.50%)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年1.6485%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	●信託事務の処理に要する諸費用／金融商品等の売買時の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税等 ※投資者の皆様との保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査報酬／受益権の管理事務に係る費用／法定書類関係(作成、印刷、交付等)費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp 信託財産の運用指図、目録見書・運用報告書の作成等を行います。
・Aコース(為替ヘッジあり)およびマザーファンドの投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド 信託財産の運用の指図の一部(除く国内余剰資金の運用の指図)を行います。
・受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の管理業務等を行います。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に対する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。